

## 施策名：犯罪に強い地域社会の形成

事業名	担当課・室名	ページ
地域防犯力強化育成事業	生活安全企画課、少年課	2 / 4
空き交番・県民安全相談対策事業	広報課・地域課	3 / 4
被害者対策強化事業	広報課	4 / 4

事業名	地域防犯力強化育成事業		事業期間	平成 19 年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な暮らしの確立
					施策区分	犯罪に強い地域社会の形成
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課 (局・室) 名	生活安全企画課・少年課	評価者	生活安全企画課長 高山 譲二、少年課長 吉永正男

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	平成26年中の刑法犯少年の検挙・補導人員は360人（前年比-71人）と大幅減少したが、万引きや自転車盗などの初発型非行は約6割を占めるほか、子どもに対する声掛け事案は依然として発生している。	事業の目的	スクールサポーターが学校と連携し、少年・少女の非行防止対策等への支援、助言を行う。また、子どもに対する声掛け事案や特殊詐欺事案の発生状況等タイムリーに情報を発信することで、被害の未然防止を図る。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
スクールサポーターの配置	非行防止等の専門知識を有する嘱託職員（警察官OB）による学校に対する支援・助言活動 （H26年中活動実績：面接・情報交換回数1732回、相談受理47件、校内外パトロール5055回）	・スクールサポーターの配置見直しによる活動の効率化・活性化	総コスト	30,410	29,735	29,823
			事業費	20,410	19,735	19,823
防犯情報の提供	「まもめーる」による防犯情報の提供（平成26年中586回配信）	・「まもめーる」登録促進の広報チラシを作成し、教育庁を通じて配布	(うち一般財源)	20,336	19,659	19,823
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年	26年	27年	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
面接・情報交換回数(回)		目標値	1,000	1,832	2,000		<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールサポーターの配置拠点見直しによる事業の効率化</li> <li>・不審者対策訓練や非行防止教室の積極的実施</li> <li>・学校内におけるいじめ事案の早期解決</li> <li>・「まもめーる」登録者の拡大とタイムリーな情報発信</li> </ul>	
		実績値	1,471	1,732					
		達成率	147.1%	94.5%					
「まもめーる」情報配信数(回)		目標値	306	370	427		<b>a</b>		
		実績値	493	586					
		達成率	161.1%	158.4%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年	26年	27年	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
刑法犯認知件数(件)		目標値	8,000以下	8,000以下	8,000以下		<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の6箇所にて拠点配置したスクールサポーターが、定期的に学校訪問をし児童・生徒のいじめ事案に関する助言や対教師暴力や生徒間における校内暴力事案に関する助言を行うとともに、薬物乱用防止教室及び不審者侵入訓練を実施した。</li> <li>・また、まもめーるシステムにより、子どもに対する声掛け事案や特殊詐欺事案の発生状況等の注意喚起情報を配信し犯罪被害拡大防止に努めた。</li> </ul>	
		実績値	6,290	5,384					
		達成率	121.4%	132.7%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針：

- ・27年度からスクールサポーターの拠点を6箇所から8箇所に見直し、学校と警察がより一層連携した取組が行えるよう体制を強化
- ・各種会合や広報媒体を活用した「まもめーる」の広報啓発活動による登録者の拡大

事業名	空き交番・県民安全相談対策事業		事業期間	平成 6 年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な暮らしの確立
					施策区分	犯罪に強い地域社会の形成
総合評価	<b>D</b>	<b>例外的に継続</b>	事業実施課 (局・室) 名	地域課・広報課	評価者	地域課長 宮脇弘文、広報課長 二宮晴志

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	県民の身近な不安を解消するため、県民からの相談等への即応と警察官の街頭活動の強化が必要であり、交番相談員・警察安全相談員の配置促進が望まれるが、交番相談員は、32交番中19交番、警察安全相談員は15警察署中7署の配置に止まっている。	事業の目的	県民の身近な不安を解消させる。
-------	--	-------	-----------------

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
交番相談員充実事業	非常勤職員による交番相談員の交番配置(19人)	県下の最も多忙な交番及び警察署から優先配置	総コスト	62,287	62,495	65,076
警察安全相談員充実事業	非常勤職員による警察安全相談員の警察署配置(8人)		事業費	59,287	59,495	62,076
			(うち一般財源)	59,077	59,276	62,076
			人件費	3,000	3,000	3,000
			職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
交番相談員の各種届出受理件数(件)	目標値						a	本事業は、相談等にいつでも対応することができる体制を整備しつつ、警察官の街頭活動等を強化し、県民の身近な不安を解消することが目的であり、届出受理件数や相談対応件数に目標値を設定することが適当でないことから、目標値の設定は行わないもの	
	実績値	22,092	19,950						
	達成率								
警察安全相談員の相談対応件数(件)	目標値								
	実績値	12,367	15,536						
	達成率								

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年	26年	27年	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
刑法犯認知件数(件)	目標値	8,000以下	8,000以下	8,000以下			a	交番においては、交番相談員の配置により地域警察官の街頭活動が強化され、警察署においても警察安全相談員の配置により署員の事案対応や署内外の活動強化に寄与している。その結果、県民の相談等に対応しつつ犯罪抑止効果をあげており、県民の身近な不安の解消に寄与している。	
	実績値	6,290	5,384						
	達成率	121.4%	132.7%						

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	継続・見直し	<b>例外的に継続</b>	廃止
--------	----	--------	---------------	----

今後の事業方針：

- ・ 駅ビルと県立美術館の影響により今後業務量の増加が見込まれる大分駅前交番に、27年度から交番相談員を複数配置
- ・ 活動指標の実績値を見るに多数の取扱いがあることから、県民に必要とされている事業であり、今後も治安状況等を勘案しながら継続する予定

事業名	被害者対策強化事業		事業期間	平成 9 年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な暮らしの確立
					施策区分	犯罪に強い地域社会の形成
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	広報課	評価者	広報課長 二宮 晴志

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	犯罪被害者等は、犯罪による直接的な被害だけではなく、被害後に生じる「二次的被害」といわれる様々な精神的・経済的な被害に苦しめられており、これらの被害の回復・軽減、被害者等の安全確保とともに、途切れのないきめ細やかな支援が求められている。	事業の目的	犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減、被害回復、安全の確保と県民の理解と支援意識の醸成
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
被害者の精神・経済的被害の回復	犯罪被害者カウンセラー1名、被害回復アドバイザー1名を嘱託職員として配置、部外カウンセラー(10名)を委嘱	・犯罪被害者等の経済的負担の軽減のため、公費負担項目を拡大  ・犯罪被害者等の経済的負担の軽減のため、支払い方法を変更	総コスト	13,384	10,469	16,035
被害者の二次的被害の防止	犯罪被害者等の診断書料等の公費負担(172件)		事業費	10,384	7,469	13,035
被害者支援広報の実施	リーフレット(3000部)・ティッシュ(1000個)・新聞広告(延60万部)	・広報啓発方法の変更	(うち一般財源)	10,371	7,457	13,035
大分県被害者等支援連絡協議会の活動	会議(3回)・講演会(1回)の開催		人件費	3,000	3,000	3,000
再被害防止対策	再被害防止カメラの設置(25回)・一時避難場所確保(20件)		職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	公費負担項目(項目)	目標値		9	10	11		
実績値			9	10				
達成率			100.0%	100.0%				
目標値								
実績値								
達成率								

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	診断書料等公費負担率(%)	目標値		100	100	100		
実績値			100	100				
達成率			100.0%	100.0%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・現状の公費負担項目の積極的な運用
- ・各県の公費負担項目を参考にして公費負担項目追加の検討
- ・犯罪被害者等のニーズの把握